

No	4260862	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	地域振興課 総務振興係				
				課長名	橋本 和郎				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	過疎集落等自立再生対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	12	—	18
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成						
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進						
事務事業の目的	地域の絆の希薄化等による地域力の低下が更に進む中で、地域が主体となり集落や地域住民の困りごとを出来る限り地域で解決し、持続可能な集落の維持を目指す。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1、産業の担い手や集落のもやい活動、日常生活における通院・買い物サポーター等の人材の確保や養成及び生きがいつくりのための人材養成並びに人材活用システムの構築による集落機能等の維持を目指す。 2、既存商品の検証や材料となる地域資源等の基礎調査、試作品製作製造、商品の付加価値化のためのデザインづくり、地域内に存在する観光物産施設を活用した流通経路の開拓・拡大等を実施する。 3、地域内にあるアウトドア等のカリキュラムを有する八代農業高校泉分校生徒や大学生の協力を得ながら体験メニューとして活用できる地域資源調査を行い、体験カリキュラムの作成、モニターツワールの実施、PR事業を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市過疎集落等自立再生対策事業補助金交付要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(泉まちづくり協議会)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成26年度		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
泉町住民		1、人材育成講座・交流会開催、人材バンク創設、困りごとマップ作製、インターネットを利用した地域支援システムづくり 2、既存商品検証・資源調査・商品企画、商品試作、パッケージデザイン作成、流通拡大 3、体験基礎調査、体験モニターツワール実施、PR 4、試験運行							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
1、地域づくりの人材育成事業 2、商品開発・商品力強化事業 3、泉特有のアウトドア環境を活かした地域体験メニューの開発事業 4、住民主導の地域交通サービス構築									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
平成26年度に補助対象事業として実施している。次年度以降は実施なし。									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		0	0	12,800	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	10,000	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	10,000	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	0	2,800	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 地域づくりの人材養成事業のうち外侮講師による人材養成講座の実施回数		計画	—		25			
			実績			31	—	—	—
	② 商品開発・商品力強化事業のうちパッケージデザイン作成部数		計画	—		3000			
			実績			3000	—	—	—
	③ 住民主導の地域交通サービス構築事業のうちチラシ作成部数		計画	—		15000			
			実績			55000	—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 この事業は、今後の地域の絆の更なる深まりによる共助の社会づくりと元気で活気ある集落の維持活性化を維持するために実施されたものであるため、もたらそうとする効果を数値化することは出来ない。											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		結びつく ● 一部結びつく 結びつかない		地域のまちづくり協議会は、市と協働して各種施策を実施している。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		市民ニーズの母体である地域のまちづくり協議会と市が協働して実施しているため、事業の役割は薄れていません。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		妥当である あまり妥当でない ● 妥当でない		事業主体が地域のまちづくり協議会である。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		地域のまちづくり協議会の活性化が事業の目標であり、事業の達成状況は順調である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		平成26年度補助対象事業であるため、次年度以降の見直しはない。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		今回の事業は地域のまちづくり協議会が事業主体であり、既に民間実施である。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		地域独自の事業であるため、他事業との連携によるコスト削減はできません。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		事業主体である地域のまちづくり協議会をサポートするパートナーであるため、人件費の削減はできません。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		今回の事業は受益者負担を伴わない事業である。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善														
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成26年度は補助対象事業として実施できたものであり、平成27年度以降は実施なし。									
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果												
		今後の地域の絆の更なる深まりによる共助の社会づくりと元気で活気ある集落の維持活性化を維持することである。												
改革改善による期待成果														
		コスト			外部評価の実施					実施年度				
		削減	維持	増加										
成果	向上	●			改善進捗状況等	H26進捗状況								
	維持					H26取組内容								
	低下													
決算審査特別委員会における意見等					特になし					(委員からの意見等)				

No 4260864

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	橋本 和郎

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業（泉支所）			会計区分		01 一般会計									
				款項目コード(款-項-目)		02		—		01		—		02	
				事業コード(大-中-小)		06		—		11		—		17	
施策の体系 （八代市総合計画に おける位置づけ）	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために												
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営												
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進												
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営												
事務事業の目的	泉支所管内の市民等へ様々な文書を配布・通知することにより市政の円滑な運営を図る。														
事務事業の概要 （全体事業の内容）	市民等への各種通知文書等の郵送 「泉支所だより」の作成・発行による、支所管内市民への情報の提供 支所内印刷機(コピー機を含む)等の管理による文書業務の効率化														
根拠法令、要綱等															
実施手法 （該当欄を選択）	全部直営 その他（			● 一部委託			全部委託			法令による実施義務 （該当欄を選択）			1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前				終了年度				未定					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
① 泉管内の居住者 ② 支所職員28名	① 泉町住民への各種通知文書の郵送 ② 支所だよりの発行 ③ 共用コピー機等事務機器の維持管理や消耗品調達 ④ 市広報誌の地区配付業務の一部委託
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
① 八代市からの行政情報を八代市民へ迅速・的確に伝える。 ② 必要な作業環境を整備・維持することにより事務効率の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業量は大きく変わらないが職員数は減少している。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			0	1,781	2,424	2,532	2,532	2,554	2,554
	財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		0	731	1,024	1,132	1,132	1,154	1,154
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	23	1	1	1	1
		一般財源(特別会計→事業収入)		0	731	1,001	1,131	1,131	1,153	1,153
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,050	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所だよりの発行など、完全実施することが前提であるため、指標を数値化できない。										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所だよりの発行など、完全を実施することが前提であるため、指標を数値化できない。											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		この事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものである。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		市民のニーズや社会状況が変化しても継続していかなければならない。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		市民に身近な市として直接関わり続け、これから市民に必要な情報を発信・通知していかねばならない。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		成果目標は常に達成していることが前提の事業である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		この事業は見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		民間委託が可能なものについては実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		事務機器等のリースについては各支所ごとの契約であり、市全体での一括契約を推進するなど、コスト削減は可能である。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		幅広い分野からの情報収集や各種団体との連携、信頼関係の構築が必要となり、実際には責任を持つ職員が必要である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		受益者負担は事業の性質からの導入しがたい。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) ①行政からの情報で市民等に届ける必要性の高いものに限定して対象者分を作成しており、そのための機器保守や委託契約を実施しているので、現行を継続すべきである。 ②湖上名コスト削減は逆に事務の非効率課を招き住民サービスの低下を招く恐れがあるため、コストを維持し成果の向上に努める。						
		2 民間実施									
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)									
		4 市による実施(要改善)									
		● 5 市による実施(現行どおり)									
改革改善内容		6 市による実施(規模拡充)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ①泉支所だよりの掲載内容の検討や、より幅広く市民に親しみやすい記事の編集を行うことにより、市民の行政に対する関心意欲の増進を図る。 ②職員に対し、コスト意識の啓発を行うことにより無駄のない適切な行政運営を図る。						
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施					実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上		●		改善進捗状況等		H26進捗状況		H26取組内容		
	維持										
	低下										
決算審査特別委員会における意見等		特になし								(委員からの意見等)	

No 4260865

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	橋本 和郎

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業（泉支所）			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	44
施策の体系 （八代市総合計画に おける位置づけ）	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営						
事務事業の目的	市民が訪れる泉支所として、安心・安全で快適な環境の整備を行う。 職員の執務場所として、清潔で明るく、執務執行能率の向上を図れる施設とする。								
事務事業の概要 （全体事業の内容）	泉支所内の施設整備等の保全及び維持管理 設備の保守点検業務委託 庁舎及び設備の修繕 施設管理のための消耗品の購入、光熱水費の支払い等								
根拠法令、要綱等									
実施手法 （該当欄を選択）	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 （該当欄を選択）		1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉支所(市庁舎・敷地)	①泉支所内の施設整備等の保全及び維持管理 ②設備の保守点検業務委託 ③庁舎及び設備の修繕 ④施設管理のための消耗品の購入、光熱水費の支払い等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
来庁者のために施設を快適な環境に維持すること。 従事する職員が執務に専念できる施設を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併により使用する部屋が減少したが、冷暖房が施設全体を空調するための熱効率が悪い。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)	0	8,956	9,926	11,978	10,766	9,623	9,623
	事業費(直接経費) (単位:千円)	0	8,606	7,826	9,878	8,666	7,523	7,523
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	105	233	117	117	117
		一般財源(特別会計→事業収入)	0	8,501	7,593	9,761	8,549	7,406
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)	—	350	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
活動指標	正規職員従事者数 (単位:人)	—	0.05	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	臨時職員等従事者数 (単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
	① 冷暖房設備の設置(執務室)		—				1	
	②		—			—	—	—
	③		—			—	—	—
	〈記述欄〉※数値化できない場合							

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の成果として、いかに泉支所が市民の安心安全が確保できたか、勤務する職員が事務処理効率の向上に繋がる環境整備が行えたか、であるため、数値化が難しい。										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は来庁者である市民の安心安全を確保するものである。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業の目的から、市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、実施することが重要である。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の所有であり、市行政の執務場所であることから、市が事業主体を為ることは妥当である。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	障がい者のためのトイレや職員の健康維持のための空調設備が必要である。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果を向上させるにはコストの上昇が伴うが、現在は、コストと成果が良好な関係にある。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設備の保守点検など、委託できるものは既に民間委託を行っている。また、事業の特性から、指定管理者制度の導入は適さない。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設(支所)の点在と併せて、異なる管理方法であるため、事業を統合してもコスト削減には繋がらない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委託や非常勤職員で対応可能なものについては、既に実施している。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業において、受益者負担は適さない。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善												
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)										
		(今後の方向性の理由) ①市有財産であり行政の執務場所であることから、今後も事業主体となり事業を継続し、市民が訪れる支所庁舎として安心安全で快適な環境の維持・整備を行う。 ②施設の維持管理について、出来る限りの節電を行い経費節減に取り組んでいる。また、庁舎周りの除草なども職員で行っているため、これ以上おおはばな削減は望めないものの、今後も継続して取り組んで生きたい。										
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果										
		職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。										
改革改善による期待成果												
		コスト										
		削減	維持	増加								
成果	向上		●									
	維持											
	低下											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> 改善進捗状況等 </td> <td>H26進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況		H26取組内容	
外部評価の実施		実施年度										
改善進捗状況等	H26進捗状況											
	H26取組内容											
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)										

No 4260866

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	橋本 和郎

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	振興センターいずみ管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進						
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進						
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり						
事務事業の目的	施設の利用者が安全かつ快適に利用できるように維持管理を指定管理者に委託し地域コミュニティの活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・振興センターいずみの施設整備の適切な維持管理 ・地域の産業経済の振興、医療及び児童福祉の充実に向けた指定管理者への指導 ・施設設備の保全及び維持管理								
根拠法令、要綱等	八代市振興センター条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
八代市振興センターいずみ及び施設利用者	①施設の利用許可に関すること ②施設等の維持管理及び修繕に関すること ③清掃業務 ④電気・空調・給排水等設備管理 ⑤施設・設備点検 ⑥省エネルギー・禁煙対策
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
広く市民等に利用され、親しまれる施設、並びに施設利用者に対して清潔で明るい環境を作る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成19年度より指定管理者制度を導入し施設の維持管理を行なっている。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			7,936	6,847	8,732	7,872	7,665	7,781	7,781
	事業費(直接経費) (単位:千円)			7,936	6,007	7,332	6,472	6,265	6,381	6,381
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	1	1	1	1	1
		一般財源(特別会計→事業収入)		7,936	6,007	7,331	6,471	6,264	6,380	6,380
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	840	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.12	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績				-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない										
	指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない 指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、市民参画の推進には必要である	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用できる施設が少ないため、施設に求められるニーズは大きい。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、施設を維持していく上で必要最小限度経費であり、これ からも市が事業主体であることは妥当である	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標の達成は指定管理者制度の導入により、効率的な維持管 理が実施されている	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	指定管理者制度の導入により、受ける相手方がたくさんいれば成果 を伸ばすことができる。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入により、効率的な維持管理が実施されている	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	孤立している施設であるため、他事業との統合等は不可能である。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入により、施設の維持管理までも委託しており、 非常勤職員で対応するということは不可能である。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年4月に受益者負担を見直したばかりであり、新たな負担は有 り得ない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営が為されるため。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 指定管理者制度の導入により、より効率的な管理運営を図る。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上		●												
	維持														
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260867

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	橋本 和郎

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	振興センター五家荘管理運営事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)		06	—	22	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進							
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	振興センター五家荘の管理及び運営を適正に行うとともに、本市の地域振興に資するため									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・施設の管理 ・施設の光熱水費の支払い ・施設の修繕 ・施設整備の管理委託									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
施設・敷地	①施設の管理(使用料徴収・清掃、周辺草刈・施設の施錠) ②施設の光熱水費の支払い ③施設の修繕 ④施設整備の管理委託
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
来訪者のために安心して利用できる環境に整備する	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			731	1,245	1,956	2,086	2,086	2,103	2,103
	事業費(直接経費) (単位:千円)			731	895	906	1,036	1,036	1,053	1,053
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	222	459	332	332	335	335
		一般財源(特別会計→事業収入)		731	673	447	704	704	718	718
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	350	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績				-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	①施設の管理(使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉)は、既に民間委託しており、数値化できない。										
	②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ①施設の管理(使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉)は、既に民間委託しており、数値化できない。 ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、市民参画の推進のためには必要である。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	他に利用できる施設が少ないため、求められるニーズは大きい。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業経費は、施設を運営していく上で必要最小限度であり、これからの事業主体であることは妥当である。	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	民間委託しており、順調に推移している。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	民間委託により、これ以上の成果向上は出来ない。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入については、検討の余地はあるが、コストについては導入したことで増大する可能性もある。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他に類似施設が無く孤立化しているため、他事業との統合は不可能である。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の管理については、既に民間委託しているため、非常勤職員の対応は不可能である。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年度に見直ししており、現時点では考えていない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 民間委託を継続し、更なる経費削減を図る											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上			●											
	維持														
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													